



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社宇徳

上場取引所 東

コード番号 9358 URL <https://www.utoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 古山 貴一

TEL 03-5769-3797

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,991	0.9	1,231	12.9	1,465	1.4	993	10.4
30年3月期第2四半期	27,733	20.2	1,414	23.7	1,485	19.5	900	16.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 901百万円 (4.2%) 30年3月期第2四半期 941百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.98	
30年3月期第2四半期	20.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	41,116	30,688	74.5	708.13
30年3月期	41,479	30,218	72.7	697.22

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,624百万円 30年3月期 30,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,800	3.5	2,900	9.8	3,200	6.6	2,100	11.2	48.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	43,448,099 株	30年3月期	43,448,099 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	200,766 株	30年3月期	200,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	43,247,377 株	30年3月期2Q	43,247,446 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における、わが国経済は通商問題を巡る不透明感の高まりと多発した自然災害の影響が不安要因となりましたが、極めて緩和的な金融政策の下、引続き堅調な企業収益や雇用情勢を背景に、緩やかな拡大基調を保ちました。世界経済では、米国が力強い経済成長を実現するなど、米欧の良好なファンダメンタルズに大きな変化はみられませんでした。金利の上昇を通じた米ドル高は原油高とも相俟って、特に新興国経済に対して、また、通商問題に関する米国の強硬な姿勢は、中国を典型に貿易相手国経済に対して、次第に影響を与えつつあると考えます。

当社を取り巻く事業環境としては、京浜港（東京港・横浜港）全体での外貨コンテナ取扱数が緩やかに伸長する中、本年4月に邦船3社によるコンテナ船事業統合会社が営業を開始し、当社コンテナターミナルの最大顧客となっています。国内では環境保全・ドライバー不足を理由とするモーダルシフトを背景に内航船による貨物輸送需要が伸び、輸出では完成車や建機、産業機械の出荷量が増加しました。また、当社プラント・物流事業領域の一つである国内橋梁（跨道橋・跨線橋）工事では、老朽化対策としての架け替えを含む架設・撤去需要が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (単位：百万円)

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	11,648	11,475	△172	△1.5%
	1,168	979	△189	△16.2%
プラント・物流事業	15,845	16,254	409	2.6%
	274	429	154	56.5%
その他	240	261	20	8.6%
	42	57	14	33.0%

① 港湾事業

コンテナ部門では、最大顧客の船社サービスが混乱し、積高の落ち込みの影響が残った結果、京浜港全体でのコンテナ取扱量の伸長傾向とは異なり、当社の取扱数は大きく減少しました。

好調な車輛・建機輸送需要を背景に自動車専用船、RORO船荷役、一時的には台風の影響を受けたもののモーダルシフトを受けた内航船荷役など、非コンテナ部門での貨物取扱いを伸ばすことができましたが、事業全体としては前年同期に比べ減収減益となりました。

② プラント・物流事業

多軸台車（スーパーキャリア）による省スペースで機動性が高い工法を活かした橋梁運搬・架設工事は需要を取込み、国内各地で順調に工事実績を伸ばすことができました。しかしながら、国内発電所内工事および海外プラント工事の一部において、全体工事工程の遅延を受け当累計期間に予定されていた工事が第3四半期以降にずれ込んだことから、採算面で下押し圧力が高まりました。また、物流では、当社が得意とする重量物輸送や工作機械等を中心に取扱量を伸ばすことができましたが、港頭地区の慢性的な道路渋滞による車輛回転率の低下による下払い費用の増加、燃料費の高騰など、コスト上昇圧力が強まりました。このため、事業全体では採算性が悪化しましたが、前年同期に貸倒引当金309百万円を計上していたことから、前年同期に比べ増収増益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は279億9千1百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は12億3千1百万円（同12.9%減）、経常利益は14億6千5百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千3百万円（同10.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は411億1千6百万円となり、前連結会計年度末比3億6千3百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億5千5百万円、関係会社短期貸付金が6億7千7百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）が1億8千2百万円減少した一方、現金及び預金が2億8千5百万円、有形固定資産が5億7千9百万円増加したことによるものです。

負債は104億2千8百万円となり、前連結会計年度末比8億3千2百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が3億7千1百万円、賞与引当金が1億3千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は306億8千8百万円となり、前連結会計年度末比4億6千9百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が5億6千1百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末から3億円増加し、33億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億5千万円（前年同期は7億2百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上15億3百万円、減価償却費の計上8億1千7百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額7億6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は7億6千6百万円（前年同期は6億7千6百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入60億5千5百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出14億8千8百万円、貸付けによる支出53億7千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5億2千万円（前年同期は5億9百万円の支出）となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出7千6百万円、配当金の支払額4億3千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

港湾事業のうち、コンテナ部門は積高が依然回復途上にあると予想しますが、自動車専用船、RORO船、内航船荷役など非コンテナ部門の貨物取扱いは引き続き堅調に推移すると考えております。また、当第2四半期連結累計期間において、プラント・物流事業で遅延が発生した工事については、今後、さらなる遅延は見込んでおりません。高まる通商摩擦、内外株式市場の動揺など、懸念されるマクロ経済要因はありますが、これらが通期の収益に、直ちに大きな影響を与えることはないと考えています。

以上のことから連結業績予想につきましては、平成30年4月27日「平成30年3月期決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,421,638	3,706,944
受取手形及び営業未収入金	9,640,888	9,385,123
貯蔵品	74,868	81,794
関係会社短期貸付金	9,823,620	9,146,175
その他	1,316,022	1,195,145
貸倒引当金	△117,151	△116,226
流動資産合計	24,159,887	23,398,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,171,593	3,984,855
機械装置及び運搬具(純額)	2,039,017	1,865,713
工具、器具及び備品(純額)	325,270	302,603
土地	2,665,124	2,604,148
リース資産(純額)	301,265	252,449
建設仮勘定	295,410	1,367,897
有形固定資産合計	9,797,681	10,377,668
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	409,488	361,891
その他	444,272	398,886
無形固定資産合計	2,553,218	2,460,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,362,664	2,466,517
長期貸付金	666,000	666,000
繰延税金資産	1,129,686	946,768
その他	1,136,329	1,128,893
貸倒引当金	△325,675	△328,465
投資その他の資産合計	4,969,003	4,879,714
固定資産合計	17,319,903	17,717,619
資産合計	41,479,791	41,116,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,971,831	3,977,405
短期借入金	663,300	648,600
1年内返済予定の長期借入金	27,680	26,560
リース債務	153,058	135,145
未払法人税等	775,517	403,984
未払費用	400,244	350,519
賞与引当金	806,579	670,694
役員賞与引当金	80,364	33,300
その他	867,760	874,055
流動負債合計	7,746,336	7,120,265
固定負債		
長期借入金	48,440	33,200
リース債務	194,355	154,300
繰延税金負債	6,218	5,697
役員退職慰労引当金	230,660	152,091
退職給付に係る負債	2,770,095	2,698,868
資産除去債務	55,098	55,452
その他	209,662	208,279
固定負債合計	3,514,530	3,307,890
負債合計	11,260,867	10,428,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	26,202,198	26,763,531
自己株式	△30,491	△30,517
株主資本合計	28,657,667	29,218,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,157	969,516
繰延ヘッジ損益	—	△593
為替換算調整勘定	635,413	484,328
退職給付に係る調整累計額	△51,497	△47,307
その他の包括利益累計額合計	1,495,073	1,405,943
非支配株主持分	66,183	63,505
純資産合計	30,218,924	30,688,421
負債純資産合計	41,479,791	41,116,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収入	27,733,840	27,991,443
営業費用	21,663,341	22,527,912
営業総利益	6,070,498	5,463,530
販売費及び一般管理費	4,655,912	4,231,897
営業利益	1,414,586	1,231,632
営業外収益		
受取利息	21,520	17,972
受取配当金	36,068	45,523
受取賠償金	—	60,445
受取賃貸料	27,871	20,902
為替差益	—	12,349
その他	44,504	82,588
営業外収益合計	129,965	239,781
営業外費用		
支払利息	5,693	5,303
持分法による投資損失	46,310	—
為替差損	6,717	—
その他	200	706
営業外費用合計	58,922	6,009
経常利益	1,485,629	1,465,404
特別利益		
固定資産売却益	3,686	29,991
投資有価証券清算益	—	17,205
ゴルフ会員権売却益	310	—
特別利益合計	3,996	47,196
特別損失		
固定資産除売却損	2,380	4,679
ゴルフ会員権売却損	7,930	281
ゴルフ会員権評価損	4,907	4,178
特別損失合計	15,219	9,139
税金等調整前四半期純利益	1,474,407	1,503,462
法人税、住民税及び事業税	540,347	356,499
法人税等調整額	33,695	153,156
法人税等合計	574,043	509,656
四半期純利益	900,363	993,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	900,363	993,805

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	900,363	993,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,981	58,358
繰延ヘッジ損益	—	△593
為替換算調整勘定	18,834	△153,763
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,346	—
退職給付に係る調整額	4,942	4,189
その他の包括利益合計	41,412	△91,808
四半期包括利益	941,776	901,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,819	904,675
非支配株主に係る四半期包括利益	956	△2,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,474,407	1,503,462
減価償却費	702,832	817,078
のれん償却額	47,597	47,597
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,875	△63,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,574	△78,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,816	△133,736
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,900	△46,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419,114	1,864
受取利息及び受取配当金	△57,589	△63,496
支払利息	5,693	5,303
持分法による投資損益(△は益)	46,310	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,305	△25,311
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	7,620	281
ゴルフ会員権評価損	4,907	4,178
受取賠償金	—	△60,445
投資有価証券清算益	—	△17,205
営業債権の増減額(△は増加)	△943,977	180,059
営業債務の増減額(△は減少)	△194,689	113,569
未払又は未収消費税等の増減額	168,727	110,057
その他の資産の増減額(△は増加)	△142,503	△41,543
その他の負債の増減額(△は減少)	△173,259	12,817
その他	1,513	△20,880
小計	1,162,234	2,244,695
利息及び配当金の受取額	51,027	57,013
利息の支払額	△5,743	△5,350
法人税等の支払額	△504,883	△706,730
賠償金の受取額	—	60,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,635	1,650,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,041	△1,488,691
有形固定資産の売却による収入	5,569	87,099
投資有価証券の取得による支出	—	△46,640
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の清算による収入	—	46,205
定期預金の預入による支出	△5,598	—
定期預金の払戻による収入	585,001	—
貸付けによる支出	△6,508,834	△5,377,934
貸付金の回収による収入	5,535,008	6,055,238
その他の支出	△56,109	△68,472
その他の収入	40,037	26,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,965	△766,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,160	△13,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107,803	△76,210
配当金の支払額	△388,290	△431,231
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,291	△520,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,346	△61,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474,274	300,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,182	3,077,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,020	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447,927	3,378,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,648,072	15,845,203	27,493,276	240,564	27,733,840	—	27,733,840
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	403,701	334,667	738,369	51,463	789,832	(789,832)	—
計	12,051,774	16,179,871	28,231,645	292,028	28,523,673	(789,832)	27,733,840
セグメント利益	1,168,554	274,104	1,442,659	42,970	1,485,629	—	1,485,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,475,901	16,254,220	27,730,122	261,321	27,991,443	—	27,991,443
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	373,971	354,494	728,465	61,995	790,461	(790,461)	—
計	11,849,872	16,608,714	28,458,587	323,316	28,781,904	(790,461)	27,991,443
セグメント利益	979,157	429,086	1,408,244	57,160	1,465,404	—	1,465,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結
会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債
の区分に表示しております。